

平成27年12月8日

各 位

法務省法務総合研究所

第17回法整備支援連絡会開催の御案内

皆様には、平素から当所の業務につきまして御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当所におきましては、我が国による開発途上国・体制移行国に対する法制度整備支援のより効果的な実施に向け、関係機関・関係者間において支援の現状や今後の在り方等について情報及び意見の交換を行い、連携を強めていくことを目的に、平成12年以来、皆様の御協力・御支援の下、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共に、毎年1回、法整備支援連絡会を開催しております。

本年度は、テーマを「ASEANと法整備支援」とし、講演及び討議を行います。

御存知のとおり、本年末をめどにASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community）の発足が予定されていることに伴い、ASEAN加盟国内での法制度整備が急速に進められており、また、本年3月に開催された第3回ASEAN地域の最高裁判所長官会同（3rd ASEAN Chief Justice Meeting）において、効率的かつ透明性のある司法プロセスが投資を推し進めること等が確認されるなど、ASEAN地域が連携を深める中で、法整備を含む司法インフラの整備の重要性への認識が高まりつつあります。そのような中、法制度整備支援についても、本年度にインドネシアにおいて新規プロジェクトが開始される予定であるなど、ASEAN地域内でより一層広がりを見せております。

このような状況を踏まえ、国内外の専門家や支援対象国の司法関係者を交えて、法制度整備支援を含む日本のソフトインフラ支援の意義や、日本のこれまでの法制度整備支援の成果及び今後の支援がASEAN地域において果たすべき役割等について議論することは、中長期的な法制度整備支援の在り方を考える上で非常に重要であると考えております。

本会では、元駐インドネシア共和国特命全権大使・ASEAN担当大使の鹿取克章氏及び駐日インドネシア共和国特命全権大使のユスロン・イザ・マヘンドラ氏による基調講演に続き、住友商事株式会社常務執行役員経営企画部長・元ジャカルタ日本人クラブ理事長の兵頭誠之氏を交えたトークセッションを予定しております。また、オーストラリア国立大学教授ヴェロニカ・ティラー氏からの御報告のほか、支援対象国であるベトナム及びラオスの司法関係者をお招きし、ASEAN地域における日本の法制度整備支援の意義等について発表していただいた上で、横田洋三法務省特別顧問の進行によるパネルディスカッションを行う予定です（詳細はプログラムを御覧ください。）。

御多忙とは存じますが、多数の方々の御参加をいただきたく、よろしくお願ひ申し上げます。

1 日 時 平成28年1月22日（金）午前9時50分から午後6時まで
(受付開始：午前9時)

2 場 所

①**大阪会場（本会場）**

法務総合研究所「国際会議室」
〒553-0003 大阪市福島区福島1-1-60 大阪中之島合同庁舎2階
連絡先：06-4796-2153 ※別添案内図を御参照ください。

②**東京会場（テレビ会議システムを利用）**

国際協力機構（JICA）本部228・229会議室
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル2階
連絡先：上記連絡先に同じ ※別添案内図を御参照ください。

3 主 催 法務省法務総合研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）

後 援 最高裁判所

日本弁護士連合会

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所
公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）

4 議事内容 別添プログラムを御参照ください。

5 参加要領

(1) 参加申込受付（参加費は無料）

①大阪会場：100名、②東京会場：50名

(2) 参加申込 会場準備の都合上、お手数ですが平成28年1月8日（金）までに、
以下の必要事項を記入の上、下記事務局まで電子メール又はファクシミリにて
御連絡いただきますようお願いいたします。

■必要事項

御回答者様の氏名、所属機関

御出席者様の氏名、所属機関、役職、住所、御出席会場（大阪又は東京）

電話番号、FAX番号、e-mailアドレス

（ファクシミリを御利用の場合は、別添参加申込票を御利用ください。）

(3) 両会場とも、満員になり次第、申込受付を終了させていただきますので御了承願います。

6 連絡先

第17回法整備支援連絡会事務局

法務省法務総合研究所国際協力部

〒553-0003 大阪市福島区福島1-1-60

TEL：06-4796-2153（直通）、FAX：06-4796-2157

E-mail：icdmoj@moj.go.jp（法務総合研究所国際協力部）

担当：野瀬、藤生

第17回法整備支援連絡会 プログラム（案）

第1 日時 平成28年1月22日（金）午前9時50分から午後6時まで

第2 場所 大阪会場：法務総合研究所「国際会議室」
（大阪中之島合同庁舎2階）
東京会場：独立行政法人国際協力機構（JICA）本部228・229会議室
（二番町センタービル2階）

第3 開催趣旨 法整備支援関係者の情報交換・支援の在り方に関する意見交換

第4 テーマ 「ASEANと法整備支援」

第5 プログラム概要 総合司会：法務総合研究所国際協力部教官 塚部貴子

開会挨拶：9:50～10:20

法務大臣政務官
法務総合研究所長
国際協力機構（JICA）理事

田所 嘉徳
赤根 智子
富吉 賢一

第一部 基調講演等：10:20～12:00

「ASEAN地域の動向、ASEAN地域における日本のソフト面での支援の意義」

1 講演

10:20～10:40 元駐インドネシア共和国日本国特命全権大使・ASEAN担当大使
鹿取克章氏¹

10:40～11:00 駐日インドネシア共和国特命全権大使
ユスロン・イザ・マヘンドラ氏²

2 対談（11:00～11:45）³

鹿取克章氏

ユスロン・イザ・マヘンドラ氏

兵頭誠之氏（住友商事常務執行役員経営企画部長）⁴

3 質疑応答対談（11:45～12:00）

―― 昼食休憩（12:00～13:30）――

第二部 関係者からの報告：13:30～15:10

13:30～14:10 オーストラリア 国立大学教授
ヴェロニカ・ティラー氏
「ASEAN地域における法整備支援の評価」（仮）

14:10～14:30 ラオス最高人民裁判所官房長⁵
ブンクワン・タヴィサック氏

14:30～14:50 ベトナム弁護士連合会常任委員会委員、国際交流委員長
ルー・ティエン・ズン氏

14:50～15:30 質疑応答

1 「最近の日インドネシア関係全般。日本にとってのインドネシアの重要性。インドネシアとの協力推進に当たっての日本としての留意点」について。

2 「日インドネシア間の法的協力推進に当たってのインドネシア側の期待、優先事項等について」。

3 対談の進行係は、当部阪井光平部長。

4 元アジア総支配人補佐、元インドネシア住友商事会社 社長、元ジャカルタ日本人クラブ理事長。

5 支援対象国の発表は、アルファベット順による。

—— 休憩 (15:30～15:50) ——

第三部 全体討議：15:50～17:50

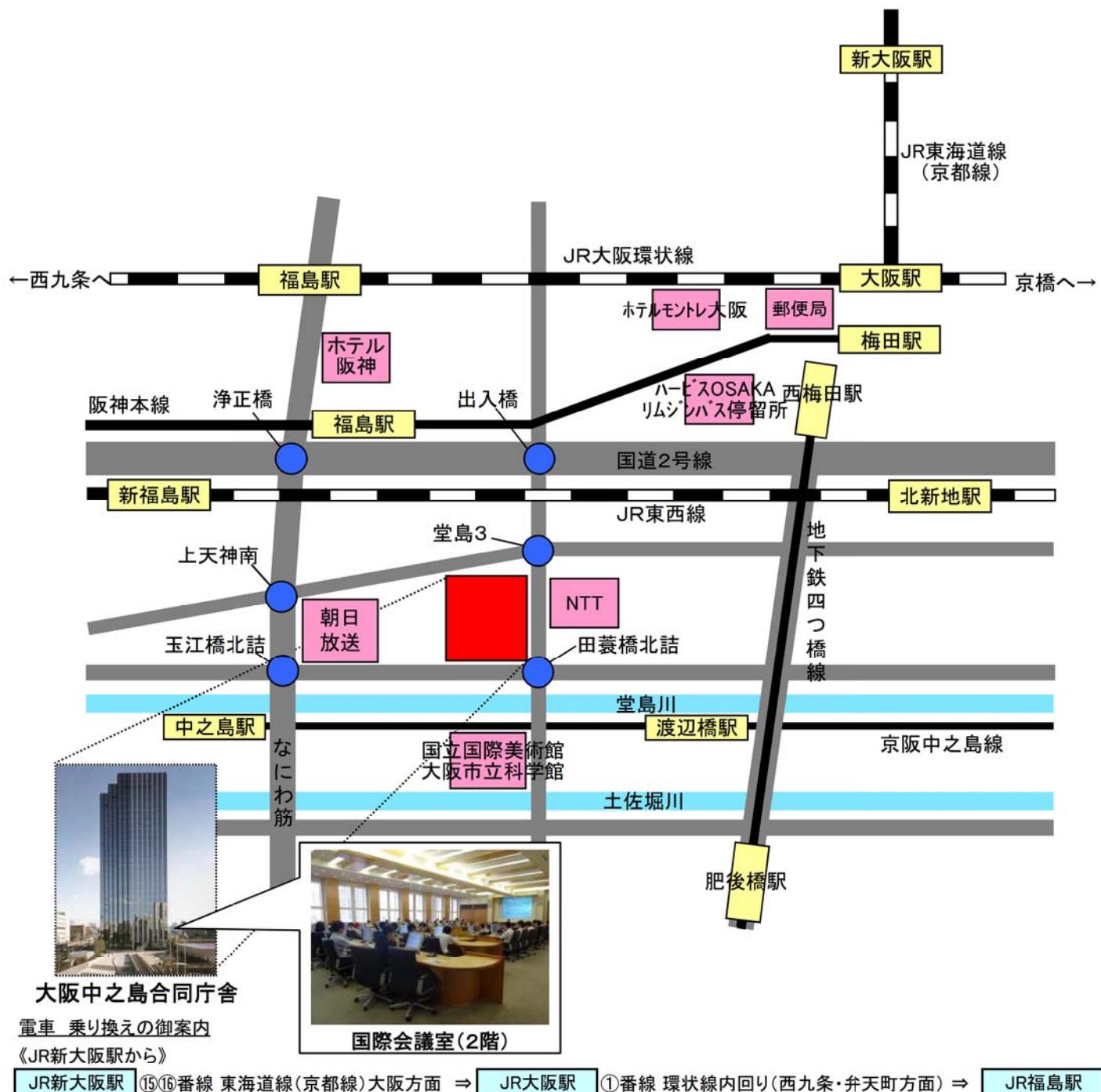
モデレーター 法務省特別顧問 横田 洋三
パネリスト オーストラリア国立大学教授 ヴェロニカ・テイラ一氏
ラオス最高人民裁判所官房長 ブンクワン・タヴィイサック氏
ベトナム弁護士連合会国際交流委員長 ル・ティエン・ズン氏
国際協力機構(JICA) (調整中)
法務総合研究所国際協力部教官

総括・閉会挨拶：17:50～18:00

公益財団法人国際民商事法センター (ICCLC) 理事長 原田 明夫氏

18:30～ レセプション
備考：日本語・英語同時通訳

法務総合研究所国際協力部 案内図



最寄り空港からの所要時間

関西国際空港	電車(JR又は南海)でJR福島駅まで約70分、リムジンバスで大阪(梅田)まで約60分
大阪伊丹空港	リムジンバスで大阪(梅田)まで約30分

最寄り駅までのアクセス

阪神福島駅	徒歩5分
JR新福島駅	徒歩6分
京阪渡辺橋駅	徒歩7分
JR福島駅	徒歩8分
地下鉄肥後橋駅	徒歩10分
JR大阪駅	徒歩14分

〒553-0003

大阪市福島区福島一丁目1番60号

大阪中之島合同庁舎 4階

法務総合研究所国際協力部

電話: (06)4796-2153/2154

FAX: (06)4796-2157

独立行政法人 国際協力機構



〒102-8012

東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル 1 階から 6 階

- (最寄り駅)
- 地下鉄有楽町線 鉴町駅 5 番出口より 徒歩 2 分
 - JR 四ツ谷駅 鉴町口より 徒歩 7 分
 - 地下鉄丸の内線・南北線四ツ谷駅 1 番・3 番出口より 徒歩 8 分
 - 地下鉄半蔵門線半蔵門駅 5 番出口より 徒歩 9 分

FAX番号 06-4796-2157

法務省法務総合研究所国際協力部 藤生 行

第17回法整備支援連絡会 参加申込票

日時：平成28年1月22日（金）午前9時50分から午後6時まで

場所：（大阪会場）法務総合研究所「国際会議室」

（東京会場）JICA本部228・229会議室（TV会議システムで大阪会場と接続）

回答担当者
所属機関・御氏名

※ 該当する番号に○を御記入ください。

1	大阪会場 御出席
2	東京会場 御出席

お手数ですが御出席される方について御記入願います。

なお、収集した個人情報は、上記目的以外には一切使用いたしません。

1.	御氏名	
	所属機関	
	役職	
	所在地・住所	
	電話番号・FAX番号	
	Emailアドレス	

2.	御氏名	
	所属機関	
	役職	
	所在地・住所	
	電話番号・FAX番号	
	Emailアドレス	

◆ 準備の都合上、参加の申込みは平成28年1月8日（金）までにお願いいたします。